

## 損益概況

(単位：億円、%)

	22年中間期	23年中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	421	420	▲ 1	▲ 0.2
[コア業務粗利益]	[417]	[412]	[▲ 5]	[▲ 1.2]
資金利益	367	364	▲ 3	▲ 0.8
役務取引等利益	47	46	▲ 1	
国債等債券損益	4	8	4	
外国為替売買損益	2	2	0	
経費	286	281	▲ 5	▲ 1.5
一般貸倒引当金繰入前業務純益	135	139	4	2.4
[コア業務純益]	[131]	[131]	[0]	[▲ 0.5]
一般貸倒引当金繰入額	—	11	11	
業務純益	135	128	▲ 7	▲ 5.5
臨時損益	▲ 18	▲ 74	▲ 56	
株式等関係損益	▲ 1	▲ 13	▲ 12	
不良債権処理額	5	45	40	
経常利益	117	54	▲ 63	▲ 53.6
特別利益	2	0	▲ 2	
特別損失	13	10	▲ 3	
法人税、住民税等 (調整額含む)	44	24	▲ 20	
中間純利益	62	20	▲ 42	▲ 67.9
与信関係費用	3	56	53	

## 資金利益

金利低下による貸出金利息の減少により減益

## コア業務純益

経費削減に努めたことから、前年同期と同水準を確保

## 経常利益

東日本大震災の影響による与信関係費用の増加、有価証券減損処理額の増加等により減益

## 中間純利益

3期振りの減益

## 主要勘定・利回・利鞘

## ■ 主要勘定（平残）

（単位：億円、％）

	22年中間期	23年中間期	前中間期比 増減率
貸出金	34,349	34,917	1.7
事業性貸出 （除くスプレッド貸）	19,719	20,490	3.9
（スプレッド貸）	( 11,765 )	( 11,753 )	( ▲ 0.1 )
消費者ローン （住宅ローン）	( 7,954 )	( 8,737 )	( 9.8 )
地公体等向け	7,531	7,539	0.1
（住宅ローン）	( 6,987 )	( 7,052 )	( 0.9 )
地公体等向け	7,099	6,888	▲ 3.0
有価証券	20,247	23,260	14.9
国債	8,359	10,255	22.7
地方債	1,173	991	▲15.5
社債	7,134	8,256	15.7
株式	695	702	1.0
その他	2,886	3,056	5.9
預金＋譲渡性預金	53,466	62,740	17.3
個人預金	37,017	41,720	12.7
法人預金	12,354	14,107	14.2
預り資産（末残）	6,404	6,547	2.2

## ■ 利回・利鞘

（単位：％）

	22年中間期	23年中間期	前中間期比 増減
貸出金利回	1.65	1.51	▲ 0.14
事業性貸出 （除くスプレッド貸）	1.60	1.46	▲ 0.14
（スプレッド貸）	( 2.19 )	( 2.10 )	( ▲ 0.09 )
消費者ローン （住宅ローン）	( 0.73 )	( 0.59 )	( ▲ 0.14 )
消費者ローン （住宅ローン）	2.38	2.25	▲ 0.13
地公体等向け	( 2.11 )	( 2.01 )	( ▲ 0.10 )
地公体等向け	1.28	1.19	▲ 0.09
有価証券利回	1.13	1.01	▲ 0.12
預金等利回	0.11	0.06	▲ 0.05
資金スプレッド	1.30	1.10	▲ 0.20
総資金利鞘	0.23	0.21	▲ 0.02

参考

（注）預り資産は、投資信託、個人年金保険、公共債、外貨預金の合計

# 与信関係費用および金融再生法開示債権の状況

## ■ 与信関係費用

(単位：億円) <23年中間期>

	22年度	23年中間期
一般貸倒引当金繰入額	31	11
不良債権処理額	57	45
個別貸倒引当金繰入額 債権売却損等	44 13	38 7
貸倒引当金繰入等 (特別損失計上分)	481	-
与信関係費用合計	569	56
(うち震災関連)	(550)	(49)

- 一般貸倒引当金繰入額 .....11億円
  - 個別貸倒引当金繰入額 .....38億円
  - 与信関係費用 .....56億円
- 主に罹災地域(津波により甚大な被害を受けた地域)以外でのランクダウンによる影響  
当初予想(23年中間期70億円)を下回る

現状は想定内の動き

※罹災地域におけるランクダウン等は、22年度の貸倒引当金繰入等(特別損失計上分)にてカバーしており、当中間期の損益には影響なし

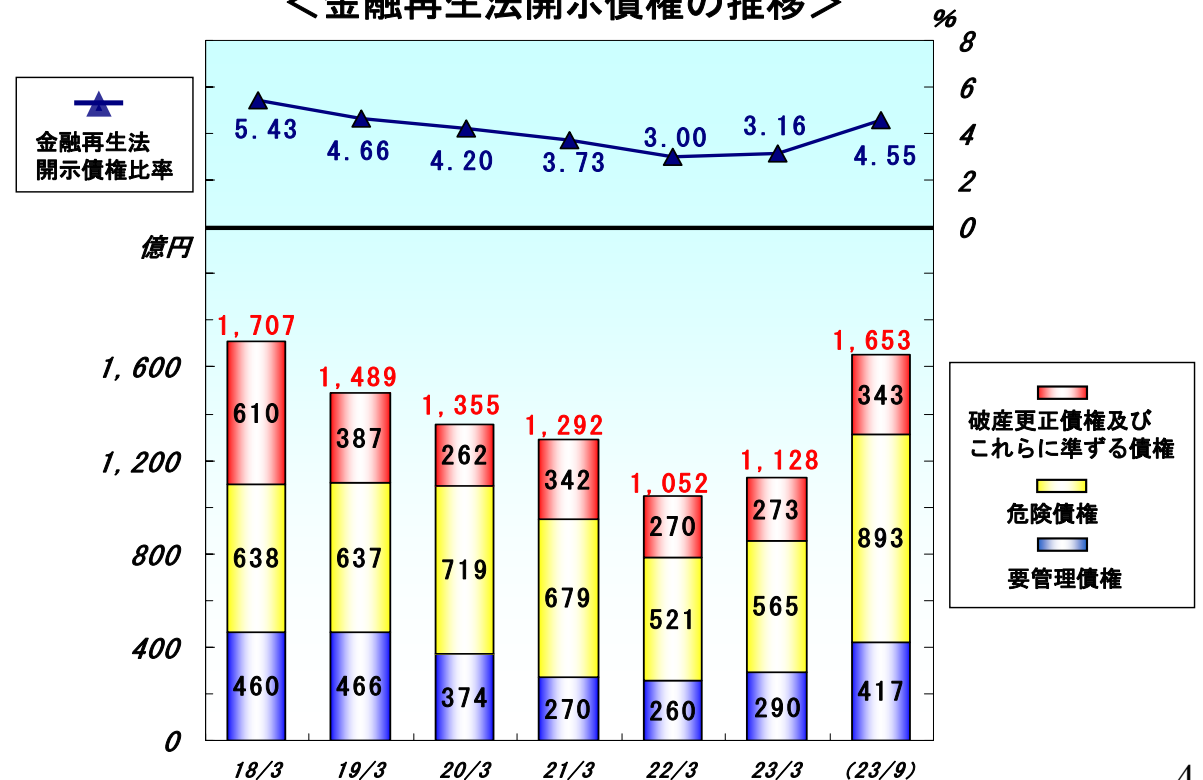
### <参考>

(単位：億円)

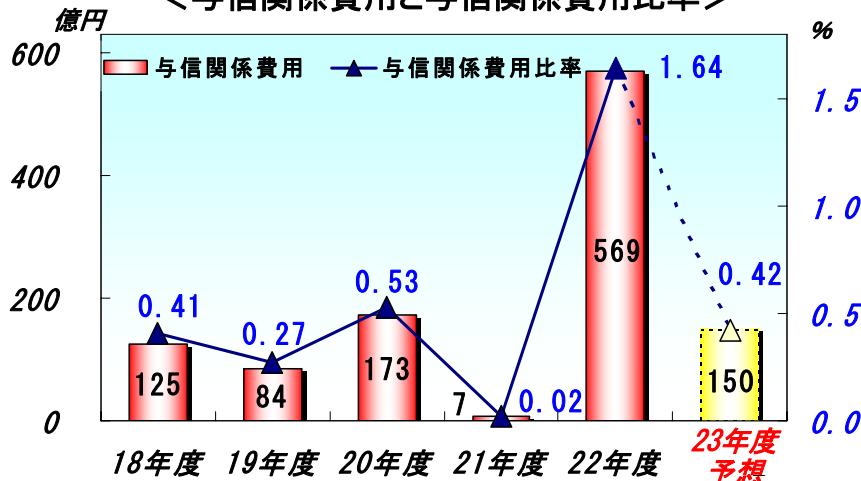
	21年度	22年度	23年中間期
貸倒引当金等 (B/S計上額)	436	969	1,005
うち震災による 影響分	-	550	599

※偶発損失引当金を含む

### <金融再生法開示債権の推移>



### <与信関係費用と与信関係費用比率>



当初予想170億円から20億円下方修正

# 自己資本の状況

## ◆自己資本比率

23/9期自己資本比率 **11.36%**

※過去5年間の自己資本比率の平均12.7%

<参考>

国内基準採用地銀54行平均 11.74%

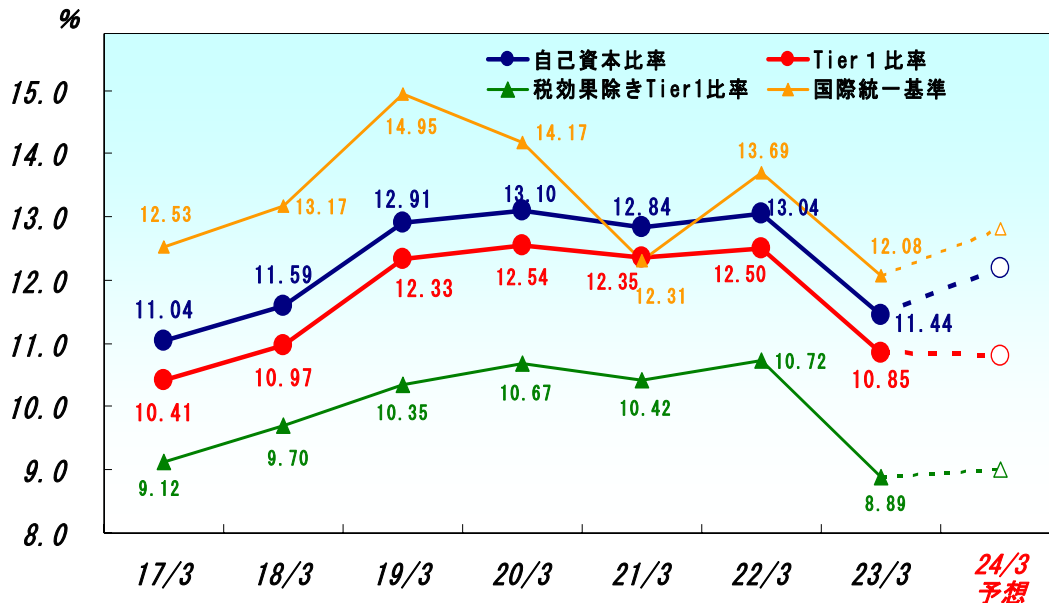
23/9期Tier 1比率 **10.77%**

※引き続き十分な水準を確保

<参考>

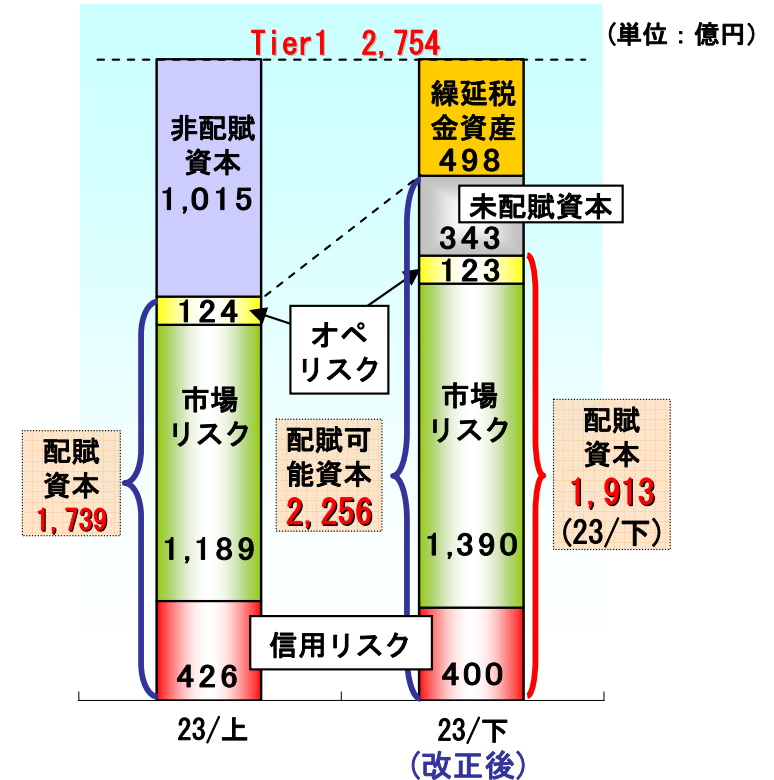
国内基準採用地銀54行平均 9.60%

<自己資本比率・Tier1比率の推移>



## ■リスク資本管理の状況

○リスク資本管理方法の見直し (23年10月～)



## ◆見直しのポイント

- ・非配賦資本の廃止 ⇒ 資本の有効活用
- ・繰延税金資産の控除 ⇒ 配賦可能資本の質の強化
- ・再配賦可能な未配賦資本の新設 ⇒ リスク資本運営の機動性強化

○参考～アウトライヤー比率(23年9月末)

金利リスク量	Tier1+Tier2	アウトライヤー比率
217億円	2,917億円	※7.46%

※流動性預金に内部モデルを適用しない場合 3.25%

# 有価証券の状況 ①

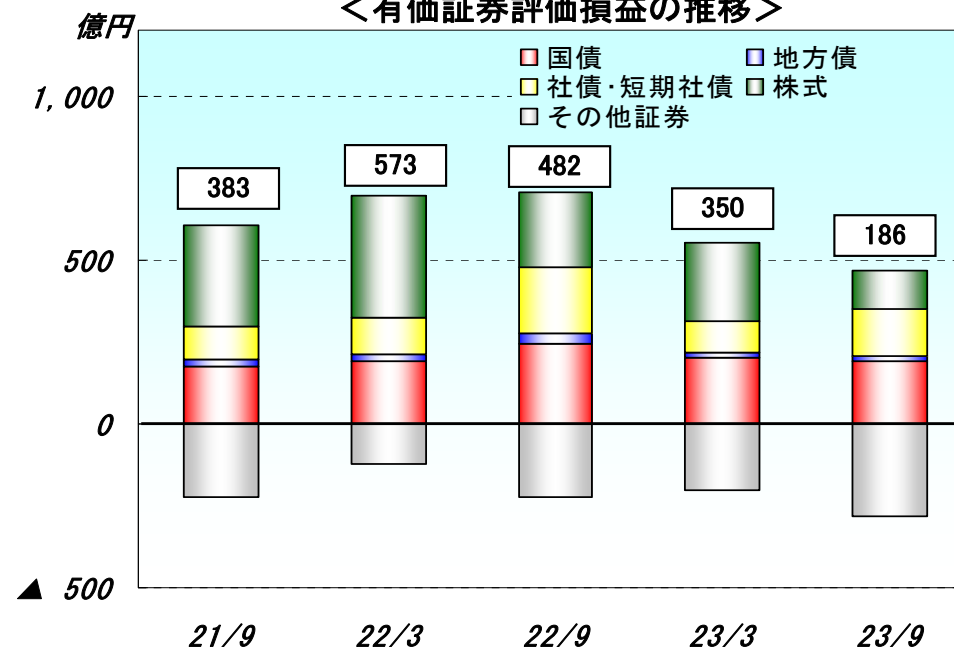
## ■有価証券の状況

(単位：億円)

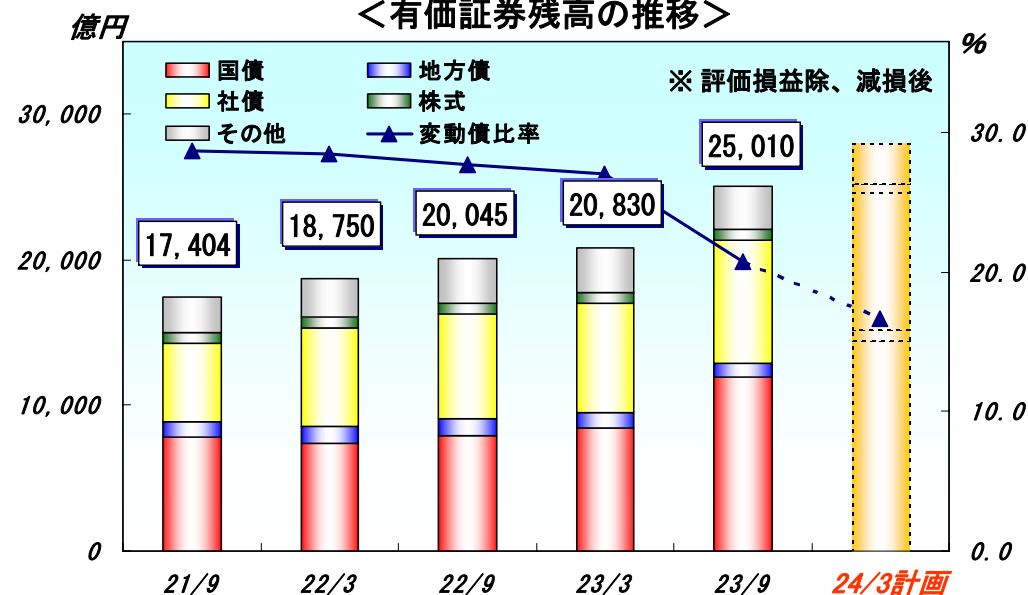
	23/9末残	評価損益	23/3末比 評価損益 増減
有 価 証 券	25,196	186	▲ 164
債 券	24,413	68	▲ 47
国 債	12,130	190	▲ 9
地 方 債	962	18	2
社 債	8,650	140	40
そ の 他	2,671	▲ 280	▲ 80
円貨外債	395	4	▲ 1
外貨外債	1,087	▲ 11	16
投 信 等	1,189	▲ 273	▲ 95
株 式	783	118	▲ 117

- ◆変動利付国債23/9末残高 3,440億円  
(理論価格を用いた評価損益77億円と市場価格による  
評価損益13億円の差額は64億円)
- ◆欧州向け直接投融資残高：252億円(評価損益▲3億円)  
うちPIIGS諸国向け：20億円(評価損益▲3億円)
- ◆有価証券の減損処理額は25億円

＜有価証券評価損益の推移＞



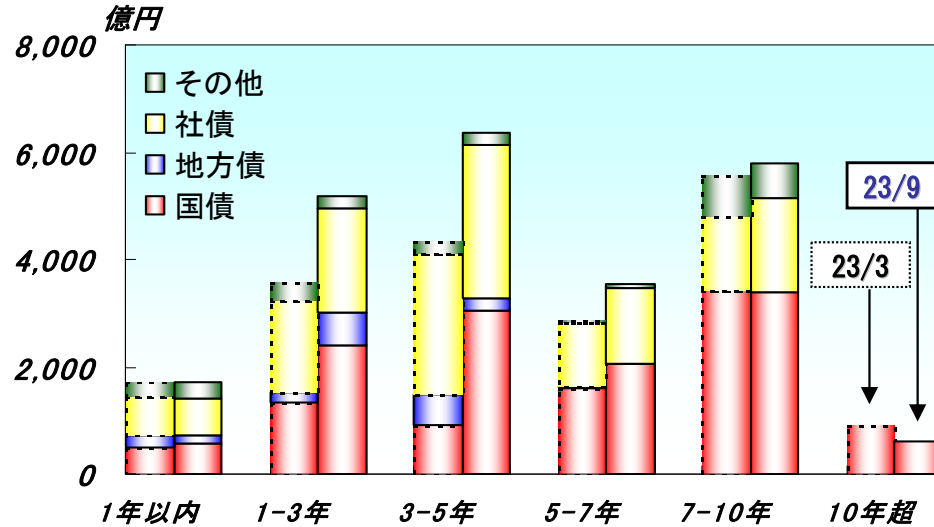
＜有価証券残高の推移＞



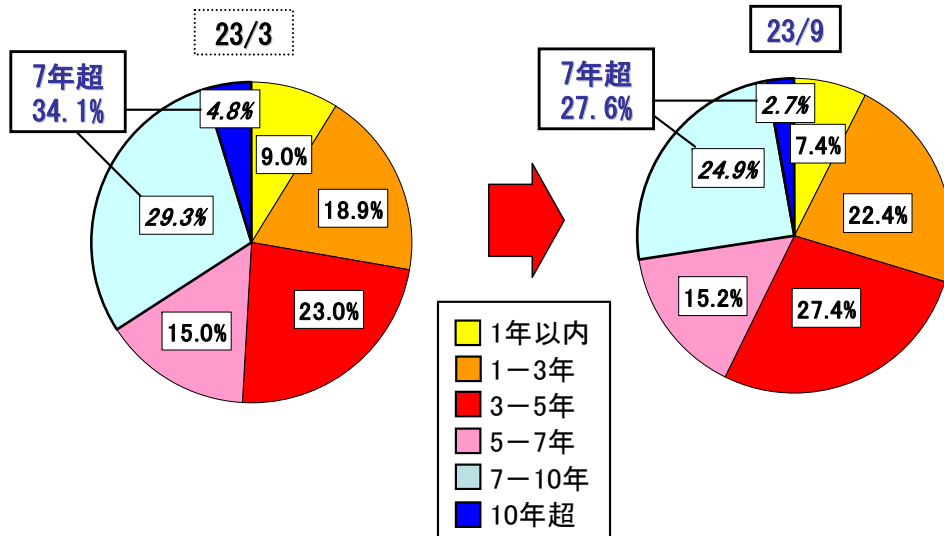
## 有価証券の状況 ②

＜有価証券の償還構成の状況＞

《償還期間別の残高》



《償還期間別の割合》



### ■ 収益性・健全性の向上

◆ 預貸ギャップの拡大に対応した効率的な運用

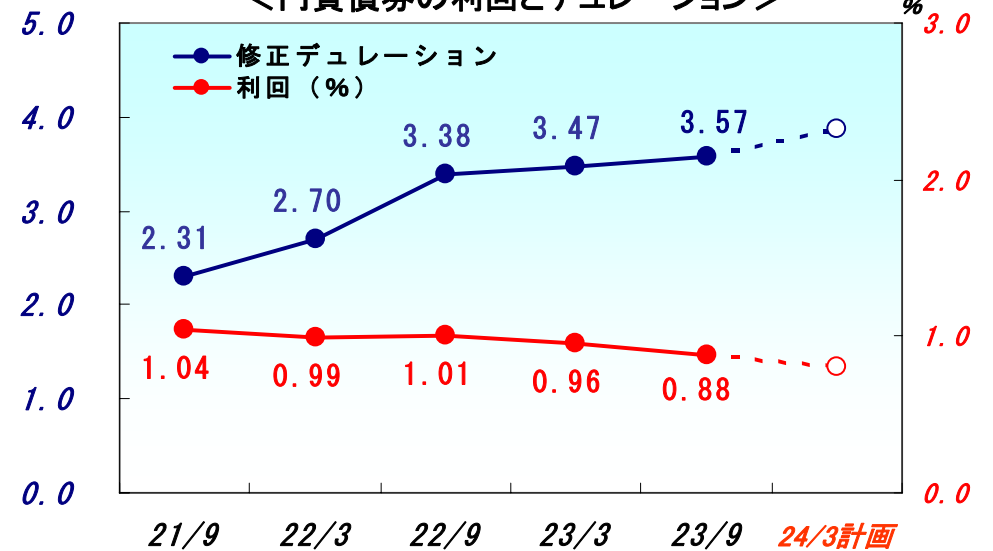
◆ ポートフォリオの流動性・健全性の維持

公共債を中心とした投資継続

◆ 収益の確保および運用力・環境変化等への対応力強化

機動的なデュレーション運営、入替取引等による収益確保  
運用手法・対象の多様化・分散化

＜円貨債券の利回りとデュレーション＞



※ 投信を除く円貨債券